



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新

先週の国内株式市場は、前週に続いて大幅高となりました(TOPIX: +2.7%、日経平均株価: +3.4%)。4日には、TOPIXが史上最高値を34年ぶりに更新、日経平均株価も3月に付けた史上最高値を更新しました。

この想定外の急激な上昇を説明する要因として、マーケットの一部では3日の社会保障審議会年金部会における財政再検証結果を指摘する向きがあります。同検証では、メインシナリオと位置付けられる「成長型経済移行・継続ケース」における名目運用利回り目標が+5.2%と、現行の+4.0%から引き上げられました。これによって、GPIF※1が期待リターンの高い日本株の比率を現行の25%から引き上げるとの思惑が高まりました(5日のGPIF年次報告で国内株の比率引き上げが公表されるという見方があったが、現段階では新しい基本ポートフォリオにおける国内株比率に関する材料は示されていない)。しかし、マーケットの雰囲気が明らかに変わり始めたのは、米大統領選討論会後です。

マーケットはトランプ相場の再来を意識し始める

いよいよトランプ大統領誕生を織り込む相場が始まりました。2016年のトランプ大統領誕生時は、1年間で米国株(S&P500)は20%上昇し、日本株(日経平均株価)は40%上昇しました。所謂トランプ相場です。トランプ大統領の政策は、米国(経済)ファーストです。大減税、中国叩き(大幅に関税強化等)、移民排斥の3点セットです。陰りの見える米国経済ですが、トランプ大統領の経済政策で持ち直す期待が高まります。エヌビディア集中相場から景気敏感株への分散が進み、その中には日本株も含まれます。6月第4週には、海外投資家が6週ぶりに大幅買い越しとなりました。また、中国に圧力をかけることで中国経済の長期低迷に拍車がかかり、グローバルマネーの中国回避が進み、日本株への資金流入が加速するものと思われます。しかし、トランプ相場の真髄は、上述の論点ではありません。

楽観が上昇相場を生み、日経平均株価は42,000~43,000円を試す展開か

米大統領選は4か月以上先の11月に実施されます。討論会を通過し、マーケットの視点(関心)が目先から遠方に伸びたことにより、楽観的な傾向を強めると考えています。

6月の米雇用統計では、雇用者数は予想を上回りましたが、5月、4月が下方修正され、失業率は予想を上回りサム・ルール※2に抵触しました(3か月平均が4.0%、現局面の最低値である3.4%に0.5%を加えた3.9%を上回り、景気後退入りが懸念される)。本来であれば米国景気の不透明感が高まる局面ですが、トランプ相場では、目先の不透明感を期待(FRBによる予防的利下げ&大規模な景気刺激策発動)に変え、景気敏感株の下落が回避されます。

日本の政局についても、楽観視すれば、支持率が低迷する岸田首相が9月の自民党総裁選までに退陣を表明、フレッシュな自民党総裁が誕生し、早期の解散総選挙が断行される可能性もあります。また、日銀の金融正常化を巡っては、7月金融政策決定会合では利上げをせず、国債の買い入れ減額が発表されるものの、金利は大きく上昇せず、ドル円相場は160円レベルで安定すると思われます。8日と10日にそれぞれ4,300億円、7,400億円のETF(上場投資信託)の分配金捻出のための売りが想定されていますが、押し目買いの好機と捉えられます。楽観が上昇相場を生み、上昇相場がさらなる楽観を生み、想定外の高みを目指します。それが、トランプ相場の真髄です。日経平均の当面の高値の目途は、42,000~43,000円と考えています。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

~ワンポイント用語集~

※1 GPIF…「Government Pension Investment Fund」の略で、年金積立金管理運用独立行政法人のこと。日本の国民年金と厚生年金の積立金を管理・運用している公的機関で、世界最大級の機関投資家として知られている。

※2 サム・ルール…元FRBのエコノミスト、クラウド・サム氏が考案した指標。失業率の3か月平均が、過去12か月の最低値から0.5ポイント上昇した時点で景気後退が始まるというもの。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。